

令和 6 年度桜井市教育委員会公立小中学校用情報機器等に
係る調達の入札説明書

令和 7 年 2 月
桜井市教育委員会事務局学校教育課

本市が調達する物件に係る一般競争入札最低価格落札方式については、関係法令の定めるもののほか、本入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該説明書等に疑義がある場合は、「16. その他(4)」に掲げる者の説明を求めることができます。

1. 調達概要

本入札説明書に係る入札は本市が執り行い、本調達については、すべてリースによるものとします。契約についての詳細は、「10. 契約の締結及び契約書作成の要否」に示すとおりです。

2. 一般競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件名称

令和 6 年度桜井市教育委員会公立小中学校用情報機器等に係る調達

(2) 入札物件及び数量

次に掲げる(ア)～(エ)を一括で入札します。入札物件の詳細は、入札仕様書を参照してください。

- | | | |
|-----|---------------------|-------------|
| (ア) | モバイルノートパソコン | : 410 台 |
| (イ) | カラーインクジェット複合機 | : 4 台 |
| (ウ) | Google GIGA License | : 410 ライセンス |
| (エ) | 機器搬入 | : 1 式 |

(3) 納入期間

契約締結日から令和 7 年 8 月 29 日まで

(4) 賃貸借期間

令和 7 年 9 月 1 日から令和 12 年 8 月 31 日まで

なお、賃貸借期間の満了時において、いずれかが当該物件の無償譲渡を申し出たときは、相手側はこれに応じなければならないこととします。

(5) 機器搬入場所

表 1 モバイルノートパソコン

No	名称	住所
1	桜井小学校	桜井市大字谷 957 番地
2	城島小学校	桜井市大字外山 330 番地
3	安倍小学校	桜井市大字生田 578 番地
4	朝倉小学校	桜井市大字黒崎 626 番地
5	大福小学校	桜井市大字大福 820 番地
6	初瀬小学校	桜井市大字初瀬 1556 番地

7	三輪小学校	桜井市大字三輪 324 番地
8	織田小学校	桜井市大字芝 1177 番地
9	纏向小学校	桜井市大字東田 339 番地
10	桜井西小学校	桜井市大字上之庄 594 番地の 1
11	桜井南小学校	桜井市大字浅古 21 番地
12	桜井中学校	桜井市大字浅古 593 番地
13	桜井東中学校	桜井市大字初瀬 1655 番地
14	大三輪中学校	桜井市大字芝 1401 番地
15	桜井西中学校	桜井市大字大福 747 番地

表 2 カラーインクジェット複合機

No	名称	住所
1	初瀬小学校	桜井市大字初瀬 1556 番地
2	桜井西小学校	桜井市大字上之庄 594 番地の 1
3	桜井中学校	桜井市大字浅古 593 番地
4	大三輪中学校	桜井市大字芝 1401 番地

3. 一般競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件を満たす事業者が、本入札に参加することができます。

- (1) 奈良県知事又は桜井市長から業務等に関し指名停止を受けている者ではないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (3) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の規定により更生手続き開始の申し立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づき再生手続き開始の申し立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等をいう。）にないこと。ただし、同法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については再生手続き開始の申し立てをしなかった者又は申し立てがされなかった者とみなす。
- (4) 国税又は桜井市税に滞納がないこと。
- (5) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及び同条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。
- (6) 桜井市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月桜井市条例第 21 号）第 2 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する者又はこれらと社会的に非難されるべき関

係を有する者でないこと。

- (7) 本市の「物品・業務委託等登録業者名簿」において、営業種目「B 事務用品・事務機器」-「2 コンピュータ及び関係部品」に登録された事業者であること。
- (8) 5 年間のリース契約ができること。(別途、リース事業者を指定のうえ、本市・落札者・リース事業者の三者契約による形式でも可。)なお、リース事業者を指定する場合におけるリース事業者は、本市の「物品・業務委託等登録業者名簿」において、営業種目「P 賃貸業務」-「OA 機器、ソフト」に登録された事業者であること。
- (9) 次の(ア)～(イ)に掲げる書類を、**令和 7 年 3 月 4 日(火)午後 5 時**までに、「16. その他(4)」に記載の場所に提出した者であること。ただし、**リース事業者を指定しない場合は、(イ)に掲げる書類は提出不要**です。また、仕様等に関する質問に対する回答を送信するため、メールアドレスの記載がある書類(名刺等)の提出も併せてお願いします。

(ア) 参加表明書(様式ア)

(イ) リース事業者指定届(様式イ)

- (10) 次の(ア)～(エ)に掲げる書類を、**令和 7 年 3 月 17 日(月)午後 5 時(必着、郵送可)**までに、「16. その他(4)」に記載の場所に提出し、
(ア) 適合規格承認申請書(様式 1-1)の承認を受けた者であること。なお、適合規格承認申請の結果は、上記メールアドレス宛に送信します。

(ア) 適合規格承認申請書(様式 1-1)

仕様書に基づく入札物件として適合していることを、適合規格承認申請書により証明しなければなりません。

(イ) 定価見積書(様式 1-1 別紙)

定価(オープン価格等で、明確な定価がない場合は、一般的な提供価格での見積)で作成し、1 部用意してください。

(ウ) 実施体制届(様式 2)

(ア)で示す適合規格承認申請を行った機器等に関して、契約者と搬入事業者等との関係がわかる体制図を提出してください。

(エ) 製品カタログ等

製品カタログ等内の該当箇所が分かるように、付箋を貼付し、マーカー等でチェックしてください。

4. 入札方法

- (1) 入札は、入札物件の調達価格を基に 5 年間の総額リース料を算出してください。落札決定に当たっては、入札書に記載された額に、当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(ただし、当該金額に 1 円未満の端

数があるときはその端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額から、消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載してください。

- (2) 入札者は、所定の入札書(様式 A)を作成し、封をしたうえ、所定の場所及び日時に入札してください。
- (3) 代理人をもって入札する場合は、その委任状(様式 B)を入札と同時に提出してください。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

5. 入札説明会及び入札の場所、日時

- (1) 入札説明会の場所及び日時
実施しません。
- (2) 入札の場所及び日時
〒633-8585
奈良県桜井市大字粟殿 432 番地の 1
桜井市 本庁舎 3 階 入札室
令和 7 年 3 月 21 日(金) 午後 2 時 00 分

6. 入札保証金及び契約保証金等

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨
日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 入札保証金
免除します。
- (3) 契約保証金
契約の相手方は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、桜井市の契約規則の契約保証金免除項目に該当する場合は免除される場合があります。

7. 入札の辞退について

本入札を、「3.(9)(ア)参加表明書(様式ア)」を提出後に辞退する場合は、入札辞退届(様式 D)を、**令和 7 年 3 月 20 日(木) 午後 5 時まで**に、「16. その他(4)」に記載の場所に提出してください。

8. 入札の無効

次に掲げる(1)～(10)までのいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 公告及び入札説明書に示した競争入札参加資格のない者の入札
- (2) 指定の期日までに必要書類の提出がなかった者の入札
- (3) 指定の入札日時までに到達しなかった者の入札
- (4) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (5) 伝送をもって送付してきた入札
- (6) 入札書に記名押印を欠く入札
- (7) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- (8) 同一入札者がなした同一事項についての 2 以上の入札
- (9) 入札に際して公正な入札の執行を妨害する行為があったと認められる入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

9. 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、直ちに再度入札（2 回実施、計 3 回）を実施します。なお、再度入札を辞退する場合は、再度入札辞退届（様式 E）を提出してください。
- (3) 落札者となるべき同金額の入札者が 2 以上ある場合は、直ちに「くじ」で落札者を決定します。
- (4) 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、契約の条件を確実に履行することができるか照会するために、当該落札者の決定を留保する場合があります。
- (5) 落札者は、入札後速やかに見積積算内訳書（様式 A 別紙）を提出してください。
- (6) 再度入札（2 回目）によっても予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定に基づく手続きに準じて、最低の価格をもって有効な入札を行った者を相手として、随意契約を締結するための協議を行うことがあります。その際は、見積書積算内訳書（様式 C 別紙）を提出してください。

10. 契約の締結及び契約書作成の要否

- (1) 入札物件に係る賃貸借契約の締結を要します。なお、契約書作成に要する費用は、落札者による負担とします。
- (2) 落札者は、桜井市契約規則第 23 条第 1 項の規定に基づき事業者決定の日から 5 日以内（特別の理由により必要のあると認めるときは指定する日

まで)に契約を締結するものとします。

- (3) 落札者は、契約書に金額内訳明細書を添付することを要します。

1 1. 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等(法人にあっては、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては、法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあっては、その者及び支配人及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 暴力団(暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が、経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 落札者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が上記(1)から(5)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 本契約に係る下請契約等に当たって、上記(1)から(5)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(上記(6)に該当する場合を除く。)において、本市がその契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
- (8) 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本市に報告せず又は警察に届け出なかったとき。

1 2. 契約の解除

契約締結後であっても、次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を解除し、事業者を変更することがあります。また、契約を解除した場合は、事業者に損害賠償義務が生じます。

- (1) 提出書類に、虚偽の記載が明らかになったとき。
- (2) 契約者に、重大な瑕疵があるとき。
- (3) 契約者に、業務遂行の意思が認められないとき。
- (4) 契約者に、業務遂行能力がないと認められるとき。
- (5) 契約者に、「11. 契約の不締結」の(1)から(8)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき。なお、「11. 契約の不締結」の(1)及び(3)から(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。
- (6) その他、契約を継続するに耐えない事情があるとき。

13. 契約の停止等

この契約に関し、別紙仕様書のとおり行われたい又はその見込みがあると認められるときは、契約を停止し、又は解除する場合があります。

14. 支払いについて

落札者は、支払い方法について、本市と協議を行ったうえで請求を行ってください。また、本市がその支払いの請求を受けたときは、桜井市契約規則で定められている期間内に支払うものとします。契約期間中の支払い額は、月額リース料に、消費税率に相当する額を加算した金額(ただし、当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額とします。)を支払うものとします。

15. 注意事項

- (1) この業務の発注課及び請求書提出先は「16. その他(4)」の記載に同じです。
- (2) 事業者(入札参加事業者及び納入、作業、保守に関わるすべての事業者)は、当該入札により知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。
- (3) 契約者(落札者及び落札者が指定するリース事業者)は、当該契約により知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。
- (4) 履行に際しては、本市の担当者と十分打合せのうえ、その指示に従ってください。
- (5) 落札者は、契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならないものとします。ただし、あらかじめ書面により契約相手方の承諾を得たときは、この限りではないものとします。(落札者が指定するリース事業者も同じ。)
- (6) 事情により、入札事務を中断し、入札の延期等を行う場合があります。

- (7) 事情により、落札者決定の留保・取り消しを行う場合があります。

16. その他

- (1) 入札に当たって、再度入札となる場合がありますので、入札書は3枚用意してください。入札書の記載については、記載例のとおりです。
- (2) 落札者は、詳細仕様、納品時期等について、本説明書及び仕様書の記載内容のほか、事前に本市の担当者と協議してください。
- (3) 仕様に関する質問については、下記に示すリンクから行ってください。質問受付期間は、**令和7年3月10日（月）午後5時**までとします。回答については、**令和7年3月12日（水）**までに参加表明時に提出されたメールアドレス宛に送付します。

[仕様に関する質問はこちらのリンクから行ってください。](#)

担当：廣長

- (4) 入札説明書及び入札手続に関する質問（各種様式記載方法、日程確認等）については、電話等でも受け付けます。

〒633-8585

奈良県桜井市大字栗殿 432 番地の 1

桜井市教育委員会事務局 学校教育課 本庁舎 2 階

0744-42-9111（内線 8162）

担当：廣長